



令和元年度 函館市労務状況調査票

この調査は、市内事業所の労働条件等を把握し、行政上の基礎資料とすることを目的として2年に1度実施しています。

調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用することは決してありません。また、調査により得られた情報、調査票については、調査終了後に責任をもって処分いたします。

お忙しいところ恐縮ですが、重要な基礎資料となりますので、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

- 調査事項は特に指定のない限り令和元年8月31日現在の状況でお答えください。
- 常用従業員数（常用パートを含む。）が、「1人以上」の場合のみご回答ください。（常用従業員がいない場合、回答は不要です。）
- 調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和元年12月13日（金）までに、ポストに投函してください。

事業所の概要

1 事業所名					2 電話番号	
					()	
3 所在地			4 担当者			
函館市			町	丁目	番	号
5 業種						
1 農業、林業 2 漁業 3 鉱業、採石業、砂利採取業 4 建設業 5 製造業 6 電気・ガス・熱供給・水道業 7 情報通信業 8 運輸業、郵便業 9 卸売業・小売業 10 金融業・保険業 11 不動産業、物品賃貸業 12 学術研究、専門・技術サービス業 13 宿泊業、飲食サービス業 14 生活関連サービス業・娯楽業 15 教育・学習支援業 16 医療・福祉 17 複合サービス事業 18 サービス業（他に分類されないもの） ※業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。						
6 従業員数						
1 正規従業員		2 契約・臨時従業員		3 パートタイム従業員		従業員合計
人		人		人		人
※従業員数は、設問1～3の各従業員数の合計とそれぞれ一致します。						

1 正規従業員（直接雇用され、雇用期間の定めのない（または定年まで）、フルタイム（常勤）の従業員）

(1) 正規従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 1 正規従業員」と一致します。

(2) 労働時間・週休2日制

① 1週の所定労働時間

時間	分
----	---

② 1ヶ月の平均時間外労働時間

1人当たりの平均的な月間残業時間（過去1年間）	時間	分
-------------------------	----	---

③ 週休2日制

週休2日制の実施状況	1 実施している	2 実施していない
------------	----------	-----------

(3) 賃金・手当

① 令和元年8月の支給額（夏季手当を除きます。）

性別	平均額(円)		
	基本給(a)	諸手当※(b)	計(a+b)
男			
女			

※諸手当とは、夏季手当を除く家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当等の手当をいいます。

② 新規学卒者の初任給（平成31年4月現在） ※採用実績がない場合でもご記入ください。

高校卒	円	専門学校 /短大卒	円	大卒	円
-----	---	--------------	---	----	---

③ 定期昇給・ベースアップ（H30.9.1～R1.8.31までの間に）

定期昇給	1 実施した	2 実施しなかった
ベースアップ	1 実施した	2 実施しなかった

④ 生活補助給・諸手当

家族手当	1 あり	2 なし	通勤手当	1 あり	2 なし
住宅手当	1 あり	2 なし	燃料手当	1 あり	2 なし
夏季手当	1 あり	→ (ケ月分)			
	2 なし				
年末手当	1 あり	→ (ケ月分)			
	2 なし				
決算手当	1 あり	→ (ケ月分)			
	2 なし				

⑤ 諸制度実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	健康診断	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	退職金制度	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	労働組合	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	就業規則	1 あり	2 なし

(4) 高齢者の雇用について

① 定年制度

定年制度はありますか。	1 ある (歳)	2 ない
	→②へおすすみください	→(5)へおすすみください

② 高齢者雇用安定法の取組みについて

希望する従業員の65歳までの雇用について、どのような取組みを実施(予定を含む)していますか。	1 継続雇用制度の導入	2 定年の延長
	3 定年制度の廃止を検討中	

(5) 労働力

① 新規学卒者の採用状況

令和元年度新規学卒者の採用の有無	1 採用した	高校卒	男性 () 人	女性 () 人
		専門学校／短大卒	男性 () 人	女性 () 人
		大卒	男性 () 人	女性 () 人
	2 採用しなかった	理由	1 業績不振 2 募集したが応募がなかった 3 即戦力がほしい 4 採用条件に合わない 5 現員で充足している 6 その他 ()	

令和2年度採用予定	1 高校卒 () 人 ……募集時期 (令和 年 月頃)
	2 専門学校/短大卒 () 人 ……募集時期 (令和 年 月頃)
	3 大卒 () 人 ……募集時期 (令和 年 月頃)

新卒採用後3年以内の離職状況	平成28年4月以降に採用した新規学卒者 () 人 → うち平成31年3月までの離職者 () 人
----------------	---

② 中途（新規学卒者以外）の採用状況（H30.9.1～R1.8.31までの間に）

中途採用の有無	1 採用した () 人	2 採用しなかった
---------	--------------	-----------

③ 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力	1 充足している	2 不足している	3 過剰気味
--------	----------	----------	--------

今後の採用	1 例年どおり採用する	2 人材がいれば随時採用
	3 欠員があれば補充採用	4 採用予定なし

④ 正規雇用への転換（H30.9.1～R1.8.31までの間に）

非正規従業員から正規従業員への転換の実績はありますか。	1 あり	→	臨時従業員、契約社員から	パートタイム従業員から	派遣従業員から	合計
	2 なし（検討予定）					
	3 なし（検討予定なし）					
	4 非正規従業員はいない					

ここからは・・・

契約社員や臨時従業員，パートタイム従業員を雇用している

はい

引き続き「2 契約社員・臨時従業員」「3 パートタイム従業員」にお答えください

いいえ

6ページの「4 育児休業，両立支援，介護休業制度」にお進みください

2 契約社員・臨時従業員（契約に基づき期間を定めて雇用し，勤務時間が正規従業員と同じ従業員）

(1) 契約社員・臨時従業員数

① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 2 契約・臨時従業員」と一致します。

② 雇用契約期間別

3ヶ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	合計
人	人	人	人	人	人	人

③ 在職期間について

②のうち更新等により3年以上在職している者	人（うち5年以上在職している者 人）
-----------------------	--------------------

(2) 賃金（平均日給）について

平均日給	日額	円
------	----	---

※ 月給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：月額180,000円，1月の労働日数21日の場合→180,000円÷21日＝8,571円/日〉

※ 時給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：時給900円，1日の労働時間8時間の場合→900円×8時間＝7,200円/日〉

(3) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

③ 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1 制度あり	2 制度なし
---------------------------------	--------	--------

3 パートタイム従業員 (正規従業員より1日、1週または1か月の労働時間が短い従業員(嘱託、アルバイト等を含む。))

(1) パートタイム従業員数

① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち 障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
※「事業所の概要 6 従業員数 3 パートタイム従業員」と一致します。							人	人

② 在職期間別

3ヶ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	合計
人	人	人	人	人	人	人

(2) 労働時間および労働日数

① 1日の労働時間

1日の労働時間(平均)	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
	人	人	人	人	人

② 1週間の労働日数

1週間の労働日数(平均)	日
--------------	---

(3) 賃金(時間給)について

平均時間給	1時間あたり	円
-------	--------	---

※日給の場合は1時間あたりの時間給に換算して記入してください。

(4) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

③ 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1 制度あり	2 制度なし
--------------------------------	--------	--------

4 育児休業，両立支援，介護休業制度

(1) 育児休業制度について

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	2 特に定めていない	
育児休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
育児休業の取得状況 (H30.9.1～R1.8.31)	男性 () 人	女性 () 人	

(2) 仕事と子育ての両立支援制度について（複数回答可）

就業規則などで定めている制度はありますか。	1 育児のための短時間勤務制度	2 所定外労働の免除
	3 育児のためのフレックスタイム制度	4 始業・終業時刻の繰上げ，繰下げ
	5 育児に対する経費の支援	6 事業所内託児施設の設置
	7 在宅勤務制度	8 育児等退職者の再雇用制度
	9 子の看護休暇制度	10 その他 ()
	11 なし	

(3) 介護休業制度について

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている	2 特に定めていない	
介護休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
介護休業の取得状況 (H30.9.1～R1.8.31)	男性 () 人	女性 () 人	

5 その他

(1) 働く女性の環境

① 仕事・役割の区分について

職場内で性別によって仕事や役割が区分されていますか	1 区分されている	2 一部区分されている	3 区分されていない
---------------------------	-----------	-------------	------------

② 女性の管理職登用について

職場内の全管理職は何人ですか。	人	うち，女性の管理職は何人ですか。	人
-----------------	---	------------------	---

(2) 障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用状況について

現在，障がい者を雇用していますか。	1 現在雇用している 2 過去に雇用したことはあるが，現在は雇用していない 3 これまで雇用したことはない →1を選択した方は②へ，2,3を選択した方は③へおすすみください
-------------------	---

② 雇用している障がい者について

現在，雇用している障がい者の人数を障がいの種別ごとに記入してください。	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
	人	人	人	人

③ 今後の予定について

今後，障がい者を雇用する予定がありますか。	1 ある	2 ない	3 検討中
-----------------------	------	------	-------

④ 障がい者の雇用拡大について（複数回答可）

障がい者雇用を拡大していくためには，どのようなサポートが必要だと思いますか。	1 障がい者の職務能力の適正な把握	2 各種学校での職業訓練の実施
	3 各種助成金の拡大	4 常勤サポート担当者の配置
	5 入社後の教育研修の代行	6 相談窓口の拡充
	7 ハローワークなどの職業指導，カウンセリングの充実	
	8 OJT（通常の業務を通じて行う教育訓練）の拡充	
	9 その他 ()	

(3) 働き方改革について

① 取り組み状況について

現在、働き方改革について取り組んでいますか。	1 取り組んでいる 2 取り組む予定 3 取り組んでいない →1,2を選択した方は②へ、3を選択した方は(4)へおすすみください
------------------------	---

② 取り組み内容について（複数回答可）

働き方改革について実施または実施予定の取り組みを選んでください。	1 長時間労働の是正 2 有給休暇消化率の向上 3 女性活用の促進 4 テレワーク（在宅勤務）の促進 5 フレックスタイムなど勤務体系の多様化 6 勤務間インターバルの導入 7 健康経営の推進 8 従業員の生産性の向上 9 同一労働同一賃金の実現 10 その他（ ）
----------------------------------	--

③ 取り組む理由について（複数回答可）

働き方改革に取り組む理由は何でしょうか。	1 コンプライアンス（労働基準法等）への対応 2 優秀な人材の確保 3 従業員の満足度向上 4 他社との差別化 5 生産性の向上 6 その他（ ）
----------------------	---

(4) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用状況について

現在、外国人を雇用していますか。	1 雇用している 2 雇用していない →②へおすすみください
------------------	--

在留資格	男性	女性	合計	左の主な国籍
専門的・技術的分野の在留資格（教授・医師・料理人・通訳等）	人	人	人	
特定活動（EPA・ワーキングホリデー等）	人	人	人	
技能実習生	人	人	人	
資格外活動（留学）	人	人	人	
身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者等）	人	人	人	

② 今後の予定について

今後、外国人を雇用する予定がありますか。	1 ある 2 検討中 3 なし →1,2を選択した方は③へ、3を選択した方は(5)へおすすみください
----------------------	---

③ 外国人の雇用に係る課題について（複数回答可）

貴社が外国人を雇用するにあたり、課題となっている項目を選んでください。	1 雇用ルール、採用方法がわからない 2 業務内容や労働時間等の配慮 3 言語、コミュニケーション 4 仕事以外の生活面でのサポート 5 日本人従業員との関係性 6 その他（ ）
-------------------------------------	---

(5) 雇用問題について（複数回答可）

雇用に関して、貴社が直面している問題や取り組むべきとお考えの項目を選んでください。	1 求めている人材確保が困難 2 若年層の定着率が悪い 3 従業員の高齢化 4 人件費の高騰 5 技能承継問題 6 人材育成 7 女性社員の労働環境向上 8 労働時間の短縮 9 福利厚生の充実 10 その他（ ） 11 特になし
---	---

(6) その他

雇用対策や労働施策全般についてのご意見・ご提言がありましたら、些細なことでも結構ですので、ご記入ください。

記入漏れのないようご確認のうえ、返信用封筒に入れて、12月13日（金）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。

ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは

〒040-8666 函館市東雲町4番13号 函館市経済部雇用労政課 担当：進藤
TEL 21-3309 FAX 27-3350 E-mail : koyo@city.hakodate.hokkaido.jp